

第 142 期 中間報告書

2017年1月1日から2017年6月30日まで



2017年度上半期は増収増益

本年5月14日にヨコハマタイヤ フィリピンで発生した火災につきましては、株主の皆様にご多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、このようなことのないよう全社で再発防止に取り組んでまいります。なお、本火災の状況については11頁にご報告しています。

国内、海外ともにタイヤ販売が好調

2017年度上半期は原材料価格の上昇の影響はあったものの、販売力強化、業務の効率化、コスト削減、タイヤのメーカー出荷価格改定などに取り組んだことにより、タイヤでは国内、海外ともに業績は好調に推移し、MBもホース配管や自動車用接着剤で業績を伸ばしました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比15.9%増の3,108億円、営業利益は同16.8%増の184億円、経常利益は同53.5%増の190億円、親会社株主に帰属する純利益は同38.7%増の114億円となりました。2017年度通期は営業利益、経常利益を上方修正し、売上高が前年同期比10.7%増の6,600億円、営業利益が同18.2%増の500億円、経常利益が同22.7%増の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同59.7%増の300億円の計画です。なお、2017年12月期期末決算からIFRS（国際財務報告基準）を適用する予定で、IFRS準拠の数値（試算）では売上高6,350億円、営業利益510億円となります。なお、配当金は創立100周年を迎えることを記念して中間、期末ともに普通配当26円に加え、1株当たり5円の記念配当を実施する予定で、中間及び期末配当は1株当たり31円を見込んでいます。



代表取締役社長
山石 昌孝

代表取締役会長
南雲 忠信

「GD100」仕上げに取り組む

当社は中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」を2006年度にスタートさせました。3年間で1フェーズとし2015年度から2017年度にかけて、仕上げのフェーズⅣに取り組んでいます。フェーズⅣでは「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとし、タイヤ・MBで掲げたそれぞれの戦略を柱に事業を展開しています。なお、財務目標として売上高7,700億円、営業利益800億円などを掲げてきましたが、外部環境などの変化により、2017年度の業績予想は計画に届かない見通しです。

OEが順調に拡大。新商品も積極的に投入

タイヤ事業戦略の柱のひとつ「グローバルOE（新車

装着)市場への注力」では海外納入本数を2020年に2014年比で約4倍に増やす計画です。その打ち手として昨年3月末をもってコンチネンタルAGとの合併会社を解消した結果、これまで独自に着手できなかった地域での日系カーメーカーとの取引が可能となり、北米地域では日系カーメーカーへの新規納入が実現し、その他にも新たな商談を獲得しています。また、欧州メーカーとの商談にも積極的に取り組み、メルセデス・ベンツ、ポルシェ、アウディなど高級車への納入も順調に増加しています。

「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」では2015年から開始したプレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー効果が着々と進み、欧州、アジアなどで販売数の拡大に寄与しています。さらにチェルシーが2016-2017年シーズンのリーグチャンピオンを奪還したことにより、YOKOHAMAロゴの露出が大幅に増加し、認知度向上に大きく貢献しました。

また、本年度は新商品を積極的に投入します。すでに北米ではSUV・ピックアップトラック向けマッドテレ-
ンタイヤジオランダー・エムディー・ジーゼロゼロサン「GEOLANDAR M/T G003」を先行発売し、好調に推移しています。海外向けには低燃費タイヤブランドブルーアース「BluEarth」から2商品、冬用タイヤの2商品を投入する計画です。さらに国内ではスタッドレスアイスガードシックスタイヤの新商品である「iceGUARD 6」を発売します。この商品はスタッドレスタイヤの最重要性能である氷上制動性能を15%向上させつつ、ウェット性能を5%高めることを実現しました。

生産財タイヤ事業を成長の柱として強化

「生産財タイヤ事業の拡大」においては、昨年7月にアライアンス タイヤ グループ(ATG)、本年3月に愛知

タイヤ工業を買収しました。この買収により従来当社が扱ってきたトラック・バス用、小型トラック用に農業機械用、林業機械用が加わったほか、産業車両用のラインアップが充実するなど商品ポートフォリオが強化されました。特に農業機械用は世界的にプレイヤーが少なく収益性が高い分野のため、当社の強みとなる事業に育て上げていきます。今後は両社とのシナジーによりさらなる利益拡大を目指す考えで、本年5月にATGとは協業の第一弾として欧州で高い認知度を誇る「アライアンス」の名を冠した乗用車用タイヤを欧州で発売しました。

MB事業は強みを持つ領域を強化

MB事業で掲げた「自動車部品ビジネスのグローバル展開」として米国の子会社であるヨコハマ インダストリーズ アメリカズでは、自動車配管ビジネスが好調に推移しており、北米の大手カーメーカー、日系カーメーカーへの納入が拡大しています。他にもMB事業ではマリンホースを始めとした世界的に高いシェアを持った商品や自動車用接着剤など販売量が伸びている商品があり、今後の拡大に向けて取り組んでいます。

当社では100周年という節目の年を実りある年にするとともに、さらに次の100年に向けて飛躍するべく決意を新たにしています。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役会長
南雲 忠信

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 連結の業績概況

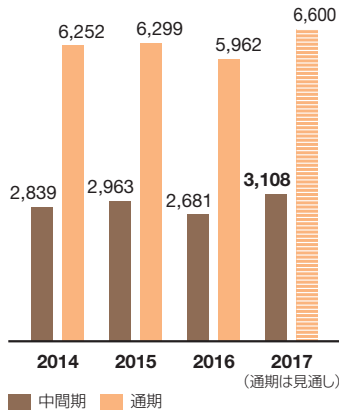
経営成績

当中間期の連結決算は売上高が前年同期比15.9%増の3,108億円、営業利益が同16.8%増の184億円、経常利益が同53.5%増の190億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同38.7%増の114億円の増収増益となりました。原材料価格の上昇の影響はあったものの、主力のタイヤで国内、海外ともに販売が好調だった

たほか、MBはホース配管や自動車用接着剤の販売が伸びました。ATGはほぼ想定通りとなりました。4月から実施した国内市販用タイヤの値上げや為替が円安で推移したことも利益を押し上げました。

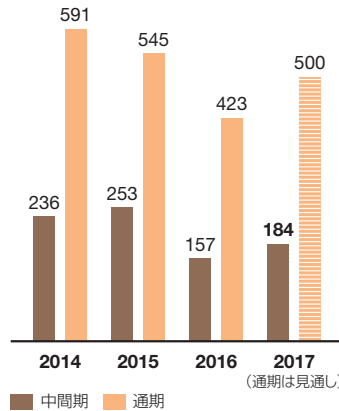
売上高

(年度/億円)



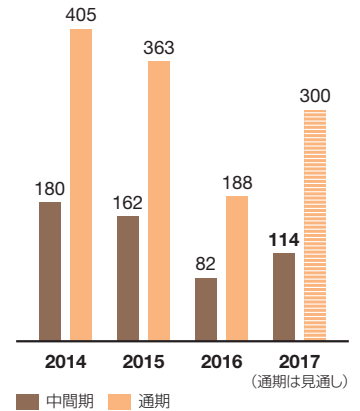
営業利益

(年度/億円)



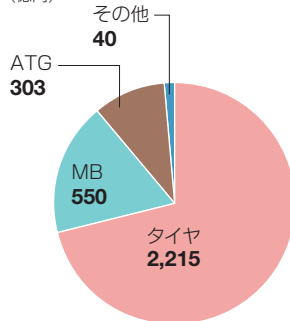
親会社株主に帰属する純利益

(年度/億円)



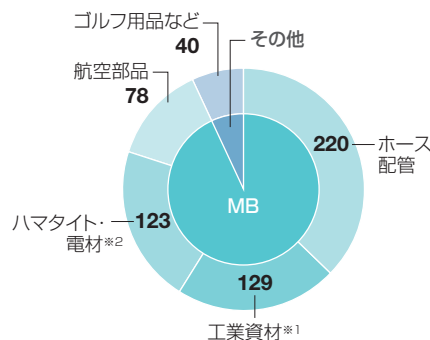
売上高内訳

(億円)



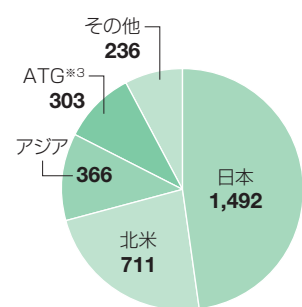
MB及びその他の売上高内訳

(億円)



所在地別売上高

(億円)



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など
 ※3 ATGの所在地別売上高は算出していないため、ATGとして記載

※2 ハマタイト・電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など

事業別

タイヤ

売上高 **2,215**億円 営業利益 **131**億円

売上高は前年同期比6.4%増の2,215億円、営業利益は同8.9%増の131億円となりました。新車用の販売は堅調で、特に中国が引き続き好調に推移し北米、ロシアも伸びました。国内市販用は値上げ前の駆け込み需要もあり、グローバル・フラッグシップブランド^{アドバン}「ADVAN」シリーズのハイパフォーマンス・スポー

^{アドバン・フレバ・フィナナルイチ}ティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701」や低燃費タイヤブランド「^{ブルーアース}BluEarth」のミニバン専用タイヤ^{ブルーアース・アールアイ・ゼロツー}「BluEarth RV-02」など高付加価値商品を中心に販売が好調で販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。海外もロシアで需要が回復したほか、北米、欧州を中心に好調に推移しました。

MB

売上高 **550**億円 営業利益 **32**億円

売上高は前年同期比2.3%減の550億円、営業利益は同7.9%減の32億円となりました。ホース配管事業は中国及び国内で建機市場が回復し、売上高は前年同期を上回りました。ハマタイト・電材事業は海外における自動車用接着剤などが好調で売上高は前年同

期を上回りました。一方、工業資材事業は海外でのコンベヤベルトの販売は好調でしたが、海洋商品が低調で売上高は前年同期を下回りました。また、航空部品事業は民間航空機向けが低調で売上高は前年同期を下回りました。

ATG

売上高 **303**億円 営業利益 **15**億円

売上高は303億円、営業利益は15億円となりました。農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落などによる農業用

機械の需要低迷が続いていますが、一部に回復の兆しも見られ、新車用タイヤ、市販用タイヤともに売上高は想定どおりに推移しました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

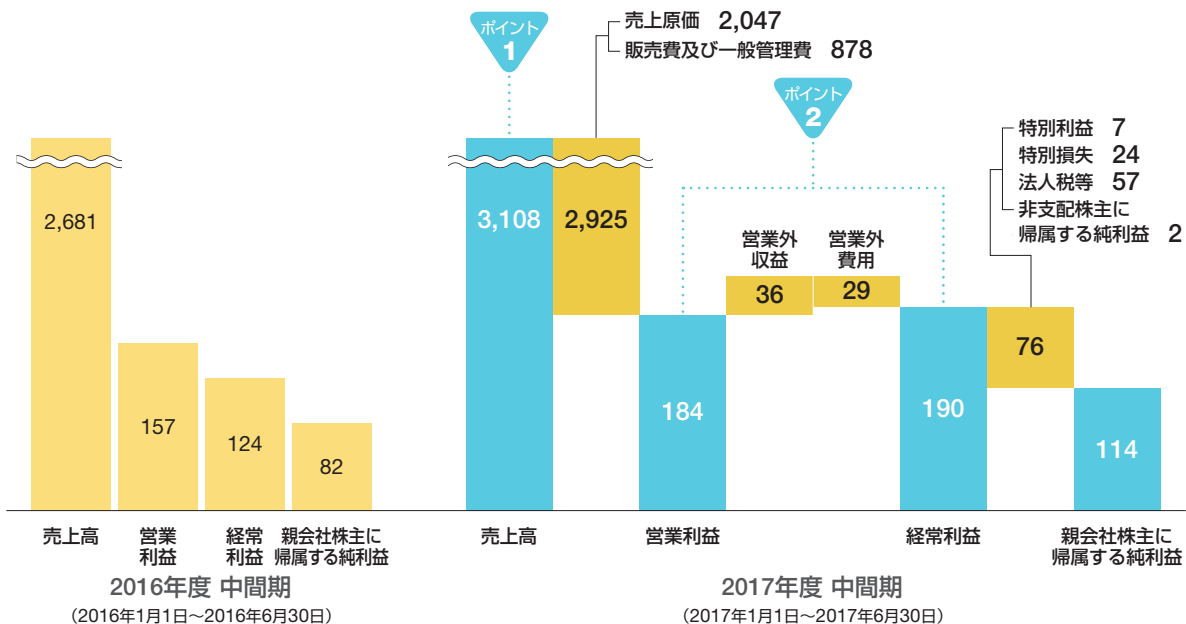
URL : <http://www.y-yokohama.com/cp/ir/>



■ 連結財務データ

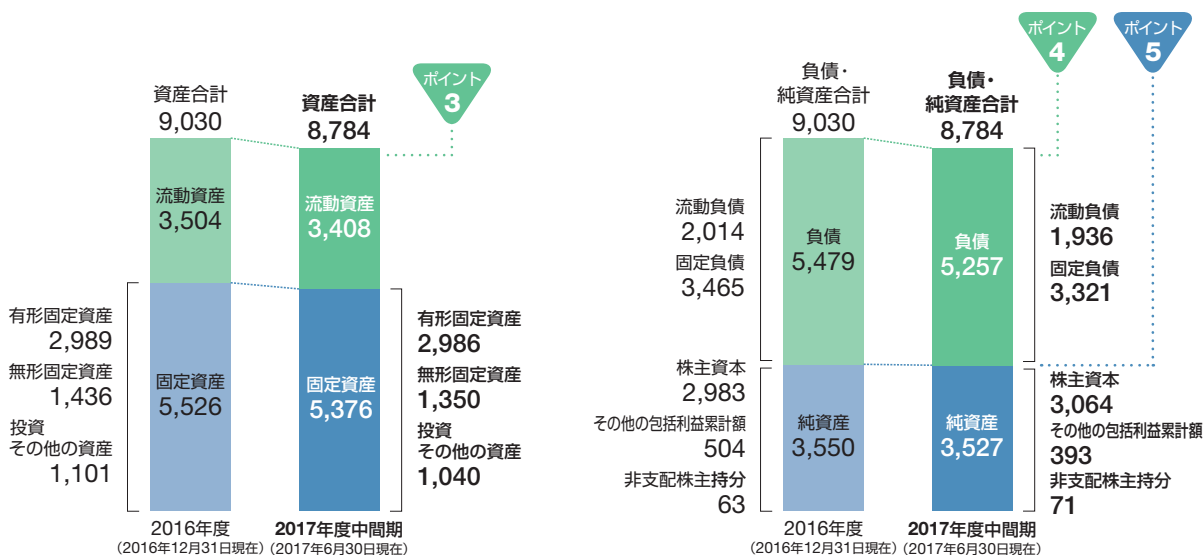
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



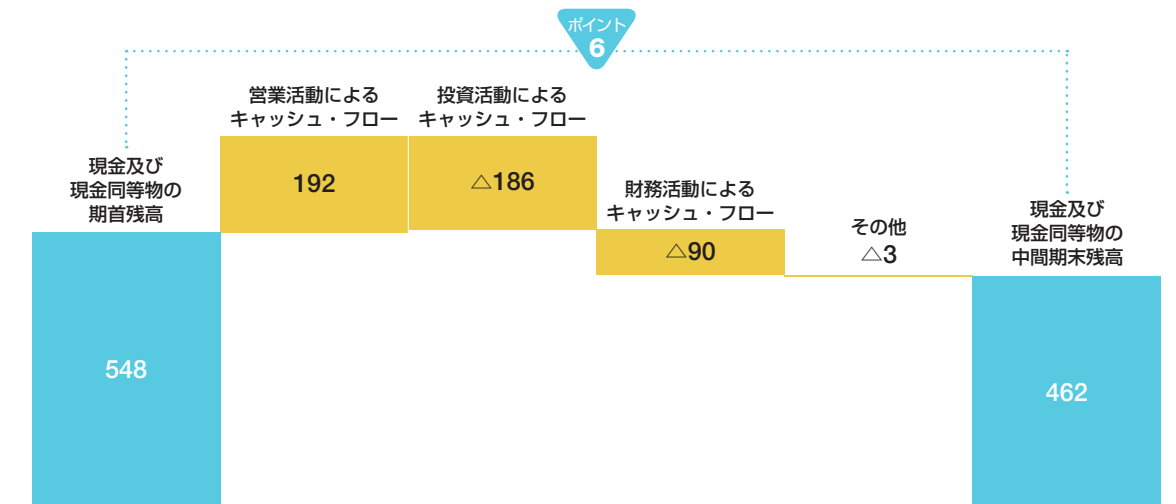
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



2017年度 中間期
(2017年1月1日～2017年6月30日)

ポイント 1 売上高

国内外でタイヤの販売が好調だったほか、MBのホース配管や自動車用接着剤が伸び売上高は前年同期比15.9%増の3,108億円となりました。

ポイント 2 営業利益・経常利益

増収に加え、市販用タイヤの値上げや円安の影響などにより営業利益は前年同期比16.8%増の184億円、経常利益は同53.5%増の190億円となりました。

ポイント 3 資産

総資産は8,784億円となり、前期末比246億円減少しました。売上債権の減少が主因です。

ポイント 4 負債

負債は5,257億円となり、前期末比222億円減少しました。有利子負債の減少が主因です。

ポイント 5 純資産

純資産合計は3,527億円となり、前期末比23億円減少しました。株価及び為替相場変動の影響などによりその他の包括利益累計額が減少しました。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の回収などにより192億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得に係わる支出などにより186億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは7億円となりました。財務活動による資金の減少は、長期借入金金の減少などにより90億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金



高い技術力を武器に 収益を伴った成長を目指す

山石昌孝

本年3月、山石昌孝が代表取締役社長に就任しました。本特集では新社長の入社以来の歩みや横浜ゴムの強み、今後の方向性などについて語ります。

〈経歴〉1962年6月5日東京都生まれの55歳。早稲田大学教育学部卒業後、横浜ゴム入社。企画部時代には現在取り組んでいる中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の策定に携わり、MD推進室長、秘書室長、ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締役社長、経営企画室長、タイヤ企画本部長などを歴任。その後、経営企画本部長やタイヤ事業のトップであるタイヤ管掌を経て、代表取締役社長に就任。

ATG買収を担当。印象に残るムダどり活動

私は入社以来、主に本社の管理部門で経験を積みました。2012年から欧州のタイヤ販売会社の社長を務め、その後、経営企画やタイヤ企画などに携わりました。これまでの業務で特に印象に残っているのは、2016年のアライアンス タイヤ グループ(ATG)買収です。タフネゴシエーターで知られる大手ファンドと粘り強く交渉を続け、横浜ゴム最大の買収を実現させました。また、2007年からMD推進室長として取り組んだ社内のMD(ムダどり)活動も印象に残っています。異動が比較的少なく、伝票の処理をしている関係で社内のムダを一番わかっている女性社員達と協力して行ったのですが、非常に大きなコスト削減効果を生むことができました。社員の意

識改革にもつながり、MD活動は今や横浜ゴムの文化として定着しています。

トップカテゴリーで戦える技術力が強み

私が考える横浜ゴムの強みはOE(新車装着)タイヤ、市販用冬タイヤ、市販用夏タイヤの全てでトップカテゴリーの商品を有する技術力です。OEでは日米欧のカーメーカーに納められるのは世界200社を超えるタイヤメーカーの中で十数社で、さらに当社のように世界有数のプレミアムカーに認められたメーカーは数社です。市販用冬タイヤではスタッドからスタッドレス、そしてSUV系のマッド&スノーのタイヤにわたりトップカテゴリーの商品を有しています。市販用夏タイヤでは世界でもトップレベルの

ウェット性能、低燃費性能を実現した商品を数多く保有していることに加え、市販用レースタイヤを世界で供給できるのは数社しかありません。さらに、乗用車用タイヤよりも過酷な状況で使用される生産財タイヤ事業において高品質な商品を供給できることも優れた技術力の証です。MB事業でも高圧ホースや海洋商品など世界で高い評価を得ている商品を数多く開発しています。

収益性の高い分野に注力

昨今、中国や韓国などのタイヤメーカーが台頭し、廉価品が市場を席捲しつつあります。こうした状況の中では、事業の集中と選択を行い、技術力の高さを活かせるハイエンドな分野に注力していくことが重要だと考えています。消費財タイヤでは新興メーカーが進出できないトップカテゴリーでの販売拡大を図り、高い収益性を確保していきます。一方で、廉価品が乱立しているゾーンではセカンドブランドやオフテイク品などを活用し、「ヨコハマ」ブランドの高品質、高性能のイメージを損なうことなく適切に対応していきます。

オフハイウェイタイヤで2020年までに売上高1,000億円を目指す

農機用、建機用、林業用などのオフハイウェイタイヤを大きな成長の柱として育てていきます。この分野はプレイヤーが少なく市場が安定しており、また高い収益性が見込めます。同分野における当社の2015年度の売上高は250億円程度でしたが、今年は

ATG、愛知タイヤ工業の買収で850億円まで伸びる見込みです。さらに2020年までに1,000億円を目指し、世界の市場地位でトップ5入りを果たしたいと思えます。MB事業でも集中と選択を行い、当社が強みを持つ成長分野にはしっかりと投資して海外市場を中心に拡大を図っていきます。

収益を伴った成長への土台を作りたい

最後になりますが、創立100周年を迎える節目の年に社長に就任しましたことは身の引き締まる思いです。現在、新中期経営計画を策定しておりますが、私の責務は次の100年に向けて収益を伴った成長をし続けていける「強い横浜ゴム」の土台を作ることだと考えています。株主の皆様には今後も末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2016年3月28日、ATG買収会見で質問に答える南雲忠信会長(右)と山石昌孝社長(当時は取締役執行役員)。左端はATG創業者のヨゲシュ・マハンサリア氏

トピックス

新車向けが好調。中国のタイヤ生産能力を増強

中国での乗用車用タイヤの年間生産能力を2020年までに2017年比285万本増の1,350万本に増強する予定です。中国では近年、自動車の燃費規制の厳格化により低燃費タイヤへの引き合いが高まるなどカーメーカーからのタイヤへの要求性能が高くなっています。こうした背景から当社の高性能タイヤへのOE需要が増加しているため増産を進めています。

初のセカンドブランドを欧州で発売

昨年7月に買収したオフハイウェイタイヤの専門メーカーであるアライアンス タイヤ グループ(ATG)の強みを消費財に応用する試みとして、ATGのブランドのひとつで欧州で高い認知度を誇る「アライアンス」の名を冠した乗用車用タイヤを本年5月から欧州で発売しました。当社初のセカンドブランドとして売り出し、ヨコハマ=高付加価値のイメージを損ねることなくコモディティゾーンに対応する体制を整えます。

2つのタイヤ新商品を投入

本年8月、SUV・ピックアップトラック用マッドテレーン
タイヤ「GEOLANDAR M/T G003」ジオランドアー・エムティー・ジーゼロゼロサンを発売しました。マッ



GEOLANDAR
M/T G003

iceGUARD
1050 6

ド、ロック、ダート、砂利などあらゆる路面でのオフロード性能とロングライフ性能を高めるとともに、SUVユーザーのニーズにマッチしたより遅しくアグレッシブなデザイン

を実現しています。また本年9月、乗用車用スタッドレス
タイヤ「iceGUARD 6」アイスガード シックスを発売しました。最も重要な氷上性能を大幅に高めながら、除雪技術の普及や気温上昇で近年ニーズが高まっているウェット性能を向上しました。低燃費性能や静粛性にも配慮しています。

高圧ホースの海外販売を強化

高圧ホースの海外販売強化のため、高品質商品の投入と国際的な規格や認証の取得を進めています。その一環として本年3月、米国のSAE規格と欧州のEN規格に準拠したハイグレード・中グレード品の「Versatran」バーサトランを発売。また本年6月、船舶・港湾設備での使用拡大を狙い「SAE100R1S」「SAE100R2S」の2商品でDNV GL(ノ



ルウェー・ドイツ船級協会)の国際的な船級認証を取得しました。

「Versatran」

人気クラブシリーズの新商品を投入

本年6月「RS 2017」アール・エス・ニー・エー・イチ・ナナ「RS-F 2017」アール・エス・イー・エフ・ニー・エー・イチ・ナナドライバーを発売しました。昨年トップ男子プロなどが使用して話題を集めた従来品を上回る「飛び」を実現し、当初計画以上に販売を伸ばしています。また本年9月から「飛び主義」をコンセプトとした「金egg」エッグ「赤egg」ドライバーのリニューアルモデルを発売します。特にSLEルール適合外の「金egg」はシニアゴルファーを中心に人気で、新モデルはさらに飛距離性能を高めています。



「RS 2017」
ドライバー

世界初、ゴムとスチールコードの接着劣化を3次元で解析する技術を開発

本年5月、東北大学、(株)日立ハイテクノロジーズと共同で、世界で初めてゴムとスチールコードの接着劣化を3次元で解析する技術を開発しました。従来の2次元解析に比べ劣化した後の接着界面が正確に把握できるため、劣化しにくい材料配合や新素材などの研究が可能となり、耐久性

を大幅に高めた高品質タイヤの開発などが期待できます。今後さらに研究を進め、乗用車用タイヤだけでなく、より過酷な条件下で使用されるトラック・バス用タイヤやOR(オフ・ザ・ロード)タイヤ、またタイヤ以外の商品(コンベアベルトなど)への活用も検討していきます。

3つのESG指数の構成銘柄に選定

本年6月、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資指数「FTSE4Good Index」の構成銘柄に13年連続で選定されました。また、日本株を対象とした「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄にも選定。これら2つは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が本年7月に採用した3つの

ESG指数に含まれています。GPIFは同指数に連動したパッシブ運用を開始しており、ESG投資の存在感が増えています。長期的な企業価値の向上と持続的な社会づくりに貢献できるよう、今後もESG課題に積極的に取り組みます。



ヨコハマタイヤ フィリピン(YTPI)で発生した火災について

本件につきまして、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。8月10日時点で判明している内容についてご報告します。

発生・鎮火日時：5月14日15：00頃に発生し
同日23:00に鎮火(現地時間)

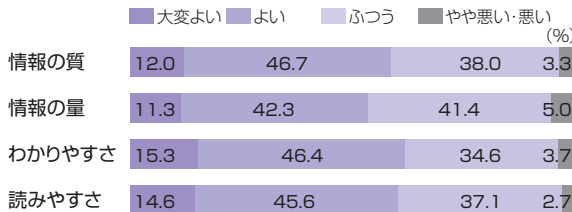
被災場所：YTPI東工場の北東エリアの約17,400㎡
被災内容：建屋及び生産設備の一部損傷、
倉庫内商品の焼失など

2017年度損失額：上半期22億円
通期50億円程度(見込み)

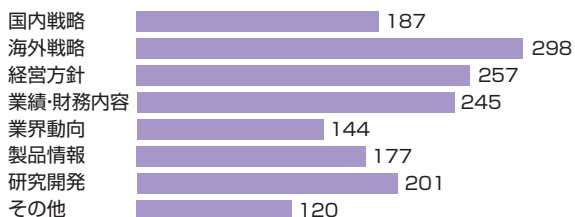
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第141期期末報告書でアンケートを実施し728枚(回収率6.0%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



会社の概要・株主メモ

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	南 雲 忠 信
取締役副会長	野 地 彦 旬
代表取締役社長	山 石 昌 孝
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫
取締役専務執行役員	桂 川 秀 人
取締役専務執行役員	三 上 修 夫
取締役常務執行役員	小 松 滋 茂
取締役常務執行役員	中 野 政 樹
取締役常務執行役員	野 呂 政 樹
社外取締役	古 河 直 純
社外取締役	岡 田 秀 一
社外取締役	竹 中 宣 雄
常任監査役	高 岡 洋 彦
常勤監査役	菊 地 也 寸 志
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	山 田 昭 雄
社外監査役	亀 井 淳

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	伏 見 隆 晴
常務執行役員	久 世 哲 也
常務執行役員	鈴 木 忠 忠
常務執行役員	挾 間 浩 久
常務執行役員	岸 温 雄
常務執行役員	近 藤 成 俊
執行役員	黒 川 泰 弘
執行役員	中 澤 和 也
執行役員	瀧 本 真 一
執行役員	塚 田 修 一
執行役員	小 林 一 司
執行役員	島 田 淳 隆
執行役員	城 川 隆 治
執行役員	山 本 忠 治
執行役員	松 尾 剛 太
執行役員	池 田 均 浩
執行役員	細 田 浩 之

大株主 (2017年6月30日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	127,050	7.4
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	100,632	5.9
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を92,098百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2017年6月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	11,658	134,476	7.9
金融機関	87	815,387	48.1
その他国内法人	249	321,078	19.0
外国人	480	300,529	17.7
証券会社	45	31,923	1.9
自己株式	1	92,098	5.4
合計	12,520	1,695,491	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03)5400-4500 <http://www.y-yokohama.com>
(作成元: 総務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物油インキを使用しております。



〈表紙写真〉左上: SUV・ピックアップトラック用マッドトレインタイヤ「GEOLANDAR M/T G003」/
右上: 「RS 2017」ドライバー/下: 2016-17シーズンのプレミアリーグ優勝を喜ぶチェルシーFC